

○厚生労働省令第四十六号

国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（昭和三十四年政令第四十一号）第四条第二項及び第三項の規定に基づき、国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年三月二十七日

厚生労働大臣 加藤 勝信

国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令の一部を改正する省令

国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令（昭和三十八年厚生省令第十号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>(調整対象収入額の算定方法)</p> <p>第五条 調整対象収入額は、次に掲げる額の合計額とする。</p> <p>一 次に掲げる額の合算額</p> <p>イ 次の式により算定した額（銭未満は四捨五入するものとし、<u>四万八千四百八十五円九十四銭</u>を超える場合は<u>四万八千四百八十五円九十四銭</u>とする。以下「基礎賦課基準応益割額」という。）に、当該都道府県の平均被保険者数（当該都道府県に係る当該年度の前年度の一月から当該年度の十二月までの各月末における被保険者の数の合計数を十二で除した数をいう。以下この条において同じ。）を乗じて得た額</p> <p>調整対象課税額から<u>第四条第一項第二号</u>及び<u>第三号</u>に掲げる額を控除して得た額</p> <p><u>当該都道府県の平均被保険者数</u> × <u>0.375417661</u></p> <p>ロ 当該都道府県の賦課期日（法第七十六条の二に規定する賦課期日をいう。以下この条において同じ。）における被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等（施行令第二十九条の七第二項第四号に規定する基礎控除後の総所得金額等をいう。以下同じ。）の合計額に、次の式により算定した率（小数点以下第十三位未満は四捨五入するものとし、<u>〇・〇九三四二六一四一六五七六</u>を超える場合は<u>〇・〇九三四二六一四一六五七六</u>とする。以下「基礎賦課基準応能割率」という。）を乗じて得た額</p> <p>調整対象需要額から<u>第四条第一項第二号</u>及び<u>第三号</u>に掲げる額を控除して得た額</p> <p><u>0.0000007233813</u> × 当該都道府県の平均被保険者数</p>	<p>(調整対象収入額の算定方法)</p> <p>第五条 調整対象収入額は、次に掲げる額の合計額とする。</p> <p>一 次に掲げる額の合算額</p> <p>イ 次の式により算定した額（銭未満は四捨五入するものとし、<u>四万五千八百九十五円四十三銭</u>を超える場合は<u>四万五千八百九十五円四十三銭</u>とする。以下「基礎賦課基準応益割額」という。）に、当該都道府県の平均被保険者数（当該都道府県に係る当該年度の前年度の一月から当該年度の十二月までの各月末における被保険者の数の合計数を十二で除した数をいう。以下この条において同じ。）を乗じて得た額</p> <p>調整対象課税額から<u>第四条第一項第二号</u>及び<u>第三号</u>に掲げる額を控除して得た額</p> <p><u>当該都道府県の平均被保険者数</u> × <u>0.376516073</u></p> <p>ロ 当該都道府県の賦課期日（法第七十六条の二に規定する賦課期日をいう。以下この条において同じ。）における被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等（施行令第二十九条の七第二項第四号に規定する基礎控除後の総所得金額等をいう。以下同じ。）の合計額に、次の式により算定した率（小数点以下第十三位未満は四捨五入するものとし、<u>〇・〇八八六九三九八三四五九五</u>を超える場合は<u>〇・〇八八六九三九八三四五九五</u>とする。以下「基礎賦課基準応能割率」という。）を乗じて得た額</p> <p>調整対象需要額から<u>第四条第一項第二号</u>及び<u>第三号</u>に掲げる額を控除して得た額</p> <p><u>0.0000007276261</u> × 当該都道府県の平均被保険者数</p>

二 次に掲げる額の合算額

イ 一万千七百二十六円八十六銭に、当該都道府県の平均被保険者数を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

）

ロ ○・〇二二四四三四〇三七五八に、当該都道府県の賦課期日における被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

三 次に掲げる額の合算額

イ 一万三千九百十五円〇〇銭に、当該都道府県の当該年度の前年度の一月から当該年度の十二月までの各月末における国民健康保険の被保険者のうち介護保険法第九条第二号に規定する被保険者（以下「介護納付金賦課被保険者」という。）であるものの数の合計数を十二で除した数を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

ロ ○・〇一八八〇〇七〇三二九二に、当該都道府県の賦課期日における介護納付金賦課被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

2 当該都道府県の基礎賦課基準応益割額に賦課期日にその世帯に属する被保険者の数を乗じて得た額とこの項の規定による控除をする前の当該世帯に属する被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額に当該都道府県の基礎賦課基準応能割率を乗じて得た額との合計額が六十一万円を超える世帯があるときは、前項第一号ロにおける基礎控除後の総所得金額等の計算上、当該世帯ごとに次の式により算定した額の合計額を、控除するものとする。

$$\left[\begin{array}{l} \text{当該世帯に属する被保険者に係る} \\ \text{基礎控除後の総所得金額等の合計額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{当該都道府県の基礎} \\ \text{賦課期日に当該世帯に} \\ \text{属する被保険者の数} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{当該都道府県の基礎} \\ \text{賦課基準応益割額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{当該都道府県の基礎} \\ \text{賦課基準応能割率} \end{array} \right]$$

二 次に掲げる額の合算額

イ 一万千四百七十二円五十一銭に、当該都道府県の平均被保険者数を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

）

ロ ○・〇二二〇七〇二二八五六一に、当該都道府県の賦課期日における被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

三 次に掲げる額の合算額

イ 一万四千九百四十四円九十四銭に、当該都道府県の当該年度の前年度の一月から当該年度の十二月までの各月末における国民健康保険の被保険者のうち介護保険法第九条第二号に規定する被保険者（以下「介護納付金賦課被保険者」という。）であるものの数の合計数を十二で除した数を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

ロ ○・〇一九〇三七〇三二八〇三に、当該都道府県の賦課期日における介護納付金賦課被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額を乗じて得た額（銭未満は四捨五入するものとする。）

2 当該都道府県の基礎賦課基準応益割額に賦課期日にその世帯に属する被保険者の数を乗じて得た額とこの項の規定による控除をする前の当該世帯に属する被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額に当該都道府県の基礎賦課基準応能割率を乗じて得た額との合計額が五十八万円を超える世帯があるときは、前項第一号ロにおける基礎控除後の総所得金額等の計算上、当該世帯ごとに次の式により算定した額の合計額を、控除するものとする。

$$\left[\begin{array}{l} \text{当該世帯に属する被保険者に係る} \\ \text{基礎控除後の総所得金額等の合計額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{当該都道府県の基礎} \\ \text{賦課期日に当該世帯に} \\ \text{属する被保険者の数} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{当該都道府県の基礎} \\ \text{賦課基準応益割額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{当該都道府県の基礎} \\ \text{賦課基準応能割率} \end{array} \right]$$

3 一万千七百二十六円八十六銭に賦課期日にその世帯に属する被保険者の数を乗じて得た額とこの項の規定による控除をする前の当該世帯に属する被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額に〇・〇二二四四三四〇三七五八を乗じて得た額との合計額が十九万円を超える世帯があるときは、第一項第二号口における基礎控除後の総所得金額等の計算上、当該世帯ごとに次の式により算定した額の合計額を、控除するものとする。

$$\left[\frac{\text{当該世帯に属する被保険者の数}}{\text{基礎控除後の総所得金額等の合計額}} - \text{賦課期日に当該世帯に属する被保険者の数} \right] \times 190,000\text{円} - 11,726\text{円}86\text{銭}$$

0.02243403758

4 一万三千九百十五円〇〇銭に賦課期日にその世帯に属する介護納付金賦課被保険者の数を乗じて得た額とこの項の規定による控除をする前の当該世帯に属する介護納付金賦課被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額に〇・〇一八八〇〇七〇三二九二を乗じて得た額との合計額が十七万円を超える世帯があるときは、第一項第三号口における基礎控除後の総所得金額等の計算上、当該世帯ごとに次の式により算定した額の合計額を、控除するものとする。

$$\left[\frac{\text{当該世帯に属する介護納付金賦課被保険者の数}}{\text{基礎控除後の総所得金額等の合計額}} - \text{賦課期日に当該世帯に属する介護納付金賦課被保険者の数} \right] \times 170,000\text{円} - 13,915\text{円}00\text{銭}$$

0.018800703292

附 則

(平成二十年度から令和元年度までの各年度における別表第一に定める率の特例)

第四条 平成二十年度から令和元年度までの各年度においては、法

3 一万千四百七十二円五十一銭に賦課期日にその世帯に属する被保険者の数を乗じて得た額とこの項の規定による控除をする前の当該世帯に属する被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額に〇・〇二二〇七〇二二八五六一を乗じて得た額との合計額が十九万円を超える世帯があるときは、第一項第二号口における基礎控除後の総所得金額等の計算上、当該世帯ごとに次の式により算定した額の合計額を、控除するものとする。

$$\left[\frac{\text{当該世帯に属する被保険者の数}}{\text{基礎控除後の総所得金額等の合計額}} - \text{賦課期日に当該世帯に属する被保険者の数} \right] \times 190,000\text{円} - 11,472\text{円}51\text{銭}$$

0.022070228561

4 一万四千九十四円九十四銭に賦課期日にその世帯に属する介護納付金賦課被保険者の数を乗じて得た額とこの項の規定による控除をする前の当該世帯に属する介護納付金賦課被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の合計額に〇・〇一九〇三七〇三二八〇三を乗じて得た額との合計額が十六万円を超える世帯があるときは、第一項第三号口における基礎控除後の総所得金額等の計算上、当該世帯ごとに次の式により算定した額の合計額を、控除するものとする。

$$\left[\frac{\text{当該世帯に属する介護納付金賦課被保険者の数}}{\text{基礎控除後の総所得金額等の合計額}} - \text{賦課期日に当該世帯に属する介護納付金賦課被保険者の数} \right] \times 160,000\text{円} - 14,094\text{円}94\text{銭}$$

0.019037032803

附 則

(平成二十年度から平成三十年度までの各年度における別表第一に定める率の特例)

第四条 平成二十年度から平成三十年度までの各年度においては、

第四十二条第一項第三号に掲げる場合に該当する者であつて、平成二十六年三月三十一日以前に七十歳に達したものに對する別表第一の規定の適用については、同表当該対象被保険者が法第四十二条第一項第三号に掲げる場合に該当する者である場合における費用の額に乘ずべき調整率の欄中「1.0000」、「0.9779」、「0.9480」、「0.9180」及び「0.8804」とあるのは、それぞれ「—」、「—」、「1.0000」、「0.9687」及び「0.9295」とする。

(令和元年度における基礎賦課基準応益割額、基礎賦課基準応能割率及び介護納付金賦課被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の算定の特例)

第六条 令和元年度における調整対象収入額については、第五条第二項中「当該都道府県の基礎賦課基準応益割額」とあるのは「前項第一号イ中「四万八千四百八十五円九十四銭」とあるのは「四万七千九百五十五円三十二銭」と、「0.375417661」とあるのは「0.378080211」と読み替えて同号イの規定を適用して算定した当該都道府県の基礎賦課基準応益割額」及び「当該都道府県の基礎賦課基準応能割率」とあるのは「前項第一号ロ中「〇・〇九三四二六一四一六五七六」とあるのは「〇・〇九二七六一七三六六四五五」と、「0.000007233813」とあるのは「0.000007313345」と読み替えて同号ロの規定を適用して算定した当該都道府県の基礎賦課基準応能割率」とし、同条第三項中「一万七千七百二十六円八十六銭」とあるのは「一万一千七百七十四円九十九銭」と、「〇・〇二二四四三三〇三七五八」とあるのは「〇・〇二二六四四二六二〇九三」及び「11,726円86銭」とあるのは「11,707円49銭」及び「0.022443403758」とあるのは「0.022644262093」とし、同条第四項中「一万三千九百十五円〇〇銭」とあるのは「一万四千二百四十七円九十五銭」と、「〇・〇一八八〇〇七〇三二九二」とあるのは「〇・〇一九四二五三三七九四」と、「13,915円00銭」とあるのは「14,247円95銭」及び「0.018800703292」とあるのは「0.019425347974」とする。

法第四十二条第一項第三号に掲げる場合に該当する者であつて、平成二十六年三月三十一日以前に七十歳に達したものに對する別表第一の規定の適用については、同表当該対象被保険者が法第四十二条第一項第三号に掲げる場合に該当する者である場合における費用の額に乘ずべき調整率の欄中「1.0000」、「0.9779」、「0.9480」、「0.9180」及び「0.8804」とあるのは、それぞれ「—」、「—」、「1.0000」、「0.9687」及び「0.9295」とする。

(平成三十年度における基礎賦課基準応益割額、基礎賦課基準応能割率及び介護納付金賦課被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等の算定の特例)

第六条 平成三十年度における調整対象収入額については、第五条第二項中「当該都道府県の基礎賦課基準応益割額」とあるのは「前項第一号イ中「四万五千八百九十五円四十三銭」とあるのは「四万六千九百五十円五十九銭」と、「0.376516073」とあるのは「0.380453218」と読み替えて同号イの規定を適用して算定した当該都道府県の基礎賦課基準応益割額」及び「当該都道府県の基礎賦課基準応能割率」とあるのは「前項第一号ロ中「〇・〇八八六九三九八三四五九五」とあるのは「〇・〇九一六〇九五六九八一八三」と、「0.000007276261」とあるのは「0.000007423369」と読み替えて同号ロの規定を適用して算定した当該都道府県の基礎賦課基準応能割率」とし、同条第三項中「一万四千四百七十二円五十一銭」とあるのは「一万四千四百五十七円十二銭」と、「〇・〇二二〇七〇二二八五六一」とあるのは「〇・〇二二二五一一七三三〇三五」及び「11,472円51銭」とあるのは「11,457円12銭」及び「0.022070228561」とあるのは「0.022251733035」とし、同条第四項中「一万四千九十四円九十四銭」とあるのは「一万三千八百十三円四十五銭」と、「〇・〇一八〇三七〇三二八〇三」とあるのは「〇・〇一九四六四七八一一一一」と、「14,094円94銭」とあるのは「13,813円45銭」及び「0.019037032803」とあるのは「0.019464782121」とする。

[

附 則

この省令は、公布の日から施行し、この省令による改正後の国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令の規定は、令和元年度分の調整交付金から適用する。